

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀 TEL 03-5363-7340
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	24,386	△2.7	809	88.5	738	158.1	316	—
21年9月期第3四半期	25,074	—	429	—	286	—	△471	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	2,510	20	2,442	38
21年9月期第3四半期	△3,612	48	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期第3四半期	12,057		5,941		44.9	43,014	26	
21年9月期	11,911		5,770		44.0	41,098	01	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 5,408百万円 21年9月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	—	—	900	00	900	00	900	00
22年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00	1,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,500	△1.7	1,000	67.0	900	113.4	450	—	3,573	40

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無：有

2 平成21年11月5日に公表した平成22年9月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の開示資料「平成22年9月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」（4ページ）をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年9月期3Q	134,657株	21年9月期	134,417株
② 期末自己株式数	22年9月期3Q	8,923株	21年9月期	6,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年9月期3Q	125,981株	21年9月期3Q	130,568株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

なお、平成21年11月5日に公表した平成22年9月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の開示資料「平成22年9月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業が第3四半期（4－6月）において増収に転じたことから、第2四半期連結累計期間に比べると減収率は縮小し、売上高は24,386百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善や販売管理費の抑制等により主力のネット広告事業とインターネット関連事業において収益性が向上し、営業利益につきましては809百万円（前年同期比88.5%増）と大幅な増益となりました。また、営業利益の増加に加え、営業外費用が前年同期に比べて減少したこともあり、経常利益は738百万円（前年同期比158.1%増）となりました。

一方で、コマース事業の業績不振を受けて実施したのれんの減損等により減損損失260百万円を計上するなど合計351百万円の特別損失を計上いたしました。なお、第2四半期において、当社及び一部の子会社における税務上の繰越欠損金について新たに税効果会計を適用し繰延税金資産を計上したことにより、税金費用が軽減されました。

以上の結果、四半期純利益は316百万円（前年同期は471百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当期第1四半期から事業セグメント区分の変更を行っております。以下に記載の事業別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

セグメント区分変更の詳細は、後記「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」（10ページ）をご参照下さい。

① ネット広告事業

景気低迷によるインターネット広告の需要減退には底打ち感が見られ、第2四半期以降その回復傾向はより鮮明になってきております。そうした中当社グループでは、事業としての収益性を向上させるべく、採算重視の営業活動を推進するとともに、付加価値の高いウェブソリューション分野（SEOやサイト構築等）の拡大を図りました。また、販売管理費の抑制にも引き続き取り組みました。一方、成長市場であるモバイル広告分野ではグループ体制の強化を図り、その取扱高を伸長させました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,377百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は843百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

② インターネット関連事業

コンテンツ領域においては、学習診断系など新たなジャンルでのサイト開発や新人アーティストの活動支援といった取り組みにより差別化を図るとともに、新たなコンテンツプラットフォームで課金収益を上げるべくソーシャルアプリの提供も開始するなど、新たなユーザー層の開拓に努めました。しかしながら、広告宣伝費を抑制していることもあり既存会員の退会数が下げ止まらず、会員数及び売上高は減少傾向にあります。一方で、販売管理費等の経費抑制に努めたことで損益面では改善いたしました。

一方、テクノロジー領域においては、従来のメール配信ASPから注力分野であるCRM（顧客管理）サービスへの転換が進むなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,570百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は132百万円（前年同期比約12倍）となりました。

③ DM事業

需要が縮小する厳しい事業環境は続いているものの、インシッパ広告は比較的堅調に推移しており、当第3四半期累計期間の売上高は1,717百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は148百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

④ その他の事業

コマース事業においては、広告出稿を抑制したほか、組織規模の適正化を図るなど経費削減に努めましたが、想定以上に売上が伸び悩みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は820百万円（前年同期比32.2%減）、営業損失は46百万円（前年同期は148百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、12,057百万円となりました。これは、現金及び預金が319百万円増加する一方で、のれんの減損等により無形固定資産が197百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、6,115百万円となりました。これは、買掛金が50百万円および短期借入金が88百万円増加する一方で、長期借入金が190百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて171百万円増加し、5,941百万円となりました。これは、四半期純利益316百万円を計上する一方で、配当金の支払114百万円や自己株式の取得66百万円が発生したことが主な要因であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比べて319百万円増加し、5,038百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は685百万円(前年同期は148百万円の使用)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益412百万円、減損損失260百万円の計上および法人税等の還付128百万円が発生する一方で、法人税等の支払201百万円が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。

これは固定資産の取得57百万円が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は290百万円(前年同期は75百万円の使用)となりました。

これは短期借入金が88百万円増加する一方で、長期借入金の返済204百万円、配当金の支払114百万円および自己株式の取得66百万円が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期までの連結業績の動向等を踏まえ、平成21年11月5日に公表した平成22年9月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日発表の開示資料「平成22年9月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

投資育成事業の廃止

当社は、第1四半期連結会計期間に投資育成事業を廃止することを決定いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に保有していた流動資産の営業投資有価証券を第1四半期連結会計期間より固定資産の投資有価証券へ全額振り替えるとともに、従来、売上原価に計上していた営業投資有価証券の評価損については、第1四半期連結会計期間より特別損失の投資有価証券評価損に計上する方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038,092	4,719,048
受取手形及び売掛金	4,134,973	4,098,688
営業投資有価証券	—	152,014
商品	45,853	42,165
仕掛品	30,676	4,828
貯蔵品	10,162	10,365
その他	538,225	481,790
貸倒引当金	△6,882	△14,834
流動資産合計	9,791,102	9,494,068
固定資産		
有形固定資産	180,442	200,696
無形固定資産		
のれん	261,127	569,348
その他	212,637	102,050
無形固定資産合計	473,765	671,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,646	934,455
その他	688,692	851,403
貸倒引当金	△154,281	△240,924
投資その他の資産合計	1,612,058	1,544,933
固定資産合計	2,266,265	2,417,029
資産合計	12,057,367	11,911,097

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,852,622	3,802,024
短期借入金	954,001	865,002
1年内返済予定の長期借入金	258,975	272,100
未払法人税等	107,868	65,059
賞与引当金	100,123	161,429
返品調整引当金	1,033	1,177
事業損失引当金	41,314	100,385
事務所移転費用引当金	—	10,389
その他	544,435	492,113
流動負債合計	5,860,374	5,769,681
固定負債		
長期借入金	88,500	279,450
その他	167,073	91,568
固定負債合計	255,573	371,018
負債合計	6,115,947	6,140,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,823	1,997,978
資本剰余金	3,104,049	3,099,204
利益剰余金	763,397	561,970
自己株式	△485,011	△418,093
株主資本合計	5,385,258	5,241,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,096	1,771
評価・換算差額等合計	23,096	1,771
新株予約権	103,895	80,509
少数株主持分	429,170	447,055
純資産合計	5,941,420	5,770,397
負債純資産合計	12,057,367	11,911,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,074,771	24,386,041
売上原価	20,268,969	19,597,802
売上総利益	4,805,801	4,788,238
返品調整引当金戻入額	1,908	1,177
返品調整引当金繰入額	1,386	1,033
差引売上総利益	4,806,323	4,788,382
販売費及び一般管理費	4,377,044	3,979,070
営業利益	429,279	809,312
営業外収益		
受取利息	7,550	1,296
受取配当金	9,553	673
投資有価証券評価益	—	6,514
その他	8,605	9,450
営業外収益合計	25,709	17,936
営業外費用		
投資有価証券評価損	59,926	—
持分法による投資損失	69,571	60,306
その他	39,487	28,790
営業外費用合計	168,985	89,096
経常利益	286,003	738,152
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,733
未払税務更正額戻入	13,065	—
その他	87	5,482
特別利益合計	13,152	25,215
特別損失		
減損損失	—	260,500
広告事故解決金	150,000	—
貸倒引当金繰入額	140,002	—
その他	354,536	90,658
特別損失合計	644,538	351,159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△345,382	412,207
法人税、住民税及び事業税	111,140	167,222
法人税等調整額	147,235	△70,362
法人税等合計	258,376	96,859
少数株主損失(△)	△132,082	△890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△471,676	316,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△345,382	412,207
減価償却費	103,925	67,691
減損損失	119,993	260,500
のれん償却額	59,951	52,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133,167	△22,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,347	△61,306
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△59,070
投資有価証券評価損益(△は益)	121,063	14,924
受取利息及び受取配当金	△17,103	△1,970
支払利息	14,873	13,758
持分法による投資損益(△は益)	73,763	60,306
投資有価証券売却損益(△は益)	116,607	299
固定資産除却損	22,984	5,701
広告事故解決金	150,000	—
事業譲渡損益(△は益)	4,409	—
売上債権の増減額(△は増加)	304,418	△33,777
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	66,969	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,373	△29,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△567,032	74,541
株式報酬費用	45,741	26,784
新株予約権戻入益	—	△3,399
その他	62,352	△6,109
小計	373,980	771,407
利息及び配当金の受取額	20,307	1,984
利息の支払額	△14,873	△14,838
広告事故解決金の支払額	△36,912	—
法人税等の還付額	48,155	128,006
法人税等の支払額	△539,106	△201,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,449	685,408

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,294	△27,240
のれんの取得による支出	△135,000	—
無形固定資産の取得による支出	△96,217	△30,424
固定資産の売却による収入	—	3,707
投資有価証券の取得による支出	△8,477	△29,295
投資有価証券の売却による収入	254,481	—
子会社株式の取得による支出	△2,395	△12,489
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
貸付金の増減額 (△は増加)	1,727	1,145
事業譲渡による収入	8,000	—
その他	△8,561	18,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,739	△76,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△403,499	88,999
長期借入れによる収入	795,000	—
長期借入金の返済による支出	△183,795	△204,075
株式の発行による収入	—	9,689
自己株式の取得による支出	△159,284	△66,918
配当金の支払額	△105,683	△114,812
少数株主への配当金の支払額	△17,509	△3,040
その他	△657	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,428	△290,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,617	319,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660	4,719,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,445,042	5,038,092

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,257,473	707,925	544,255	324,710	7,834,364	—	7,834,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,143	466,325	6,053	—	486,522	(486,522)	—
計	6,271,616	1,174,250	550,308	324,710	8,320,886	(486,522)	7,834,364
営業利益又は営業損失(△)	135,564	19,760	44,413	△25,245	174,492	(87,015)	87,477

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,862,456	468,659	558,583	258,908	8,148,608	—	8,148,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,251	18,127	3,317	1,530	30,226	(30,226)	—
計	6,869,708	486,787	561,900	260,438	8,178,834	(30,226)	8,148,608
営業利益又は営業損失(△)	274,466	31,970	44,679	△7,751	343,364	(82,801)	260,563

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,078,961	2,164,420	1,624,254	1,207,134	25,074,771	—	25,074,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,029	1,207,271	15,505	1,703	1,282,509	(1,282,509)	—
計	20,136,990	3,371,691	1,639,760	1,208,838	26,357,280	(1,282,509)	25,074,771
営業利益又は営業損失（△）	685,598	12,496	141,291	△148,508	690,878	(261,598)	429,279

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,340,056	1,521,877	1,705,585	818,522	24,386,041	—	24,386,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,980	48,249	12,047	1,530	98,807	(98,807)	—
計	20,377,037	1,570,126	1,717,632	820,052	24,484,848	(98,807)	24,386,041
営業利益又は営業損失（△）	843,233	132,105	148,257	△46,668	1,076,927	(267,615)	809,312

（注）1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

第1四半期連結会計期間より、投資育成事業は廃止しております。

3 事業区分の変更

従来、インターネット関連事業に含まれていたモバイルメディアレップにつきましては、ネット広告事業との関連性が増したことに伴い、当社が平成21年9月にアクセルマーク㈱から㈱メディアグロウの株式を全株取得したことから、第1四半期連結会計期間よりネット広告事業へ事業区分を変更しております。

また、ネット広告事業に含まれていたインシッパ広告につきましては、DM事業との関連性が増したことから、第1四半期連結会計期間よりDM事業へ事業区分を変更しております。

なお、この変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,330,927	603,178	575,547	324,710	7,834,364	—	7,834,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,143	46,846	6,053	—	67,043	(67,043)	—
計	6,345,071	650,024	581,601	324,710	7,901,407	(67,043)	7,834,364
営業利益又は営業損失（△）	134,038	14,663	46,536	△25,245	169,992	(82,515)	87,477

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,195,084	1,870,353	1,802,198	1,207,134	25,074,771	—	25,074,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,029	104,284	15,505	1,703	179,522	(179,522)	—
計	20,253,113	1,974,638	1,817,704	1,208,838	25,254,294	(179,522)	25,074,771
営業利益又は営業損失（△）	663,239	11,351	160,295	△148,508	686,378	(257,098)	429,279

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。